



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長谷エコーポレーション

コード番号 1808 URL <http://www.haseko.co.jp/hc/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)辻 範明

問合せ先責任者 (役職名)IR部長 (氏名)井上 俊宏 TEL 03-3456-3900

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	223,528	21.0	23,533	32.0	23,795	31.2	17,012	25.2
30年3月期第1四半期	184,795	7.5	17,827	22.2	18,130	17.9	13,584	29.1

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 15,725百万円(16.0%) 30年3月期第1四半期 13,553百万円(61.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	57.21	-
30年3月期第1四半期	45.19	-

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	666,167	300,558	45.0
30年3月期	687,706	296,835	43.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 299,663百万円 30年3月期 295,998百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	10.00	-	40.00	50.00
31年3月期	-	-	-	-	-
31年3月期(予想)	-	10.00	-	40.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無  
平成30年3月期の期末配当金40円には、特別配当30円を含んでおります。  
平成31年3月期(予想)期末配当金40円には、特別配当30円を含んでおります。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	435,000	11.7	44,000	2.3	44,000	1.6	45,000	40.5	151.32
通期	880,000	8.2	96,500	△4.3	95,000	△5.5	75,000	3.7	252.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	300,794,397株	30年3月期	300,794,397株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	3,419,781株	30年3月期	3,439,632株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	297,369,028株	30年3月期1Q	300,602,118株

（注）当社は「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付型ESOP」制度を導入しております。信託が保有する当社株式は期末自己株式数に含めており、期中平均株式数は、当該信託が保有する株式を考慮して計算・記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績等は、様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e tにて同日に開示しております。また、当社ウェブサイトにて同日に掲載しております。

## 【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(追加情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10
3. 補足情報 .....	12
(1) 個別受注実績 .....	12
(2) 個別受注予想 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、マンション建築工事の施工量増大及び不動産の取扱量増大により売上高は2,235億円(前年同期比21.0%増)、営業利益は235億円(同32.0%増)、経常利益は238億円(同31.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は170億円(同25.2%増)の増収増益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(単位：億円)

	建設関連事業		サービス関連事業		海外関連事業	
売上高	1,784	(+291)	520	(+75)	17	(-3)
営業利益	216	(+35)	26	(+16)	0	(+1)

( )内は前年同期比増減額

建設関連事業

建築工事では、当社の土地情報収集力や商品企画力、施工品質や工期遵守に対する姿勢、効率的な生産体制等について事業主から評価を頂いている中、当期の完成工事総利益率は高い水準を維持しております。

分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件6件を含む14件、近畿圏・東海圏で1件、東西合計で15件となりました。

完成工事につきましては、賃貸住宅1件を含む計9件を竣工させました。

当セグメントにおいては、マンション建築工事の施工量増大及び不動産の取扱量増大により売上高は1,784億円(前年同期比19.5%増)、営業利益は216億円(同19.6%増)の増収増益となりました。

サービス関連事業

不動産分譲において、新規に完成した分譲マンションの引渡により売上高が増加したこと、及び分譲マンション管理において管理収入が増加したこと等により、当セグメントにおいては、売上高は520億円(前年同期比16.9%増)、営業利益は26億円(同165.2%増)の増収増益となりました。

海外関連事業

ハワイ州オアフ島において、戸建分譲事業における引渡戸数は横ばいで推移したものの、比較的面積が小さいタウンハウスの分譲が中心であったため、売上高は減少しましたが、営業利益は増加しました。

当セグメントにおいては、売上高は17億円(前年同期比13.1%減)、営業利益は25百万円(前年同期は営業損失1億円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第1四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ215億円減少し、6,662億円となりました。これは主に法人税等の支払及び配当金の支払による現金預金の減少によるものであります。

連結総負債は、前連結会計年度末に比べ253億円減少し3,656億円となりました。これは主に未払法人税等の減少によるものであります。

連結純資産は、前連結会計年度末に比べ37億円増加し3,006億円となりました。これは主に配当金の支払があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上し利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	208,055	153,285
受取手形・完成工事未収入金等	110,613	115,803
有価証券	3,840	3,619
未成工事支出金等	9,208	11,255
販売用不動産	71,651	70,811
不動産事業支出金	67,700	76,381
開発用不動産等	23,395	21,726
その他	10,998	16,742
貸倒引当金	△188	△190
流動資産合計	505,271	469,432
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	62,687	65,818
機械、運搬具及び工具器具備品	7,416	7,697
土地	64,664	75,151
リース資産	10,169	10,153
建設仮勘定	4,945	6,150
減価償却累計額	△24,756	△25,499
有形固定資産合計	125,125	139,470
無形固定資産		
借地権	1,871	1,881
のれん	3,545	3,380
その他	1,798	1,992
無形固定資産合計	7,215	7,252
投資その他の資産		
投資有価証券	18,155	18,738
長期貸付金	2,822	2,719
退職給付に係る資産	9,706	10,279
繰延税金資産	6,690	5,720
その他	13,527	13,361
貸倒引当金	△803	△804
投資その他の資産合計	50,096	50,013
固定資産合計	182,435	196,735
資産合計	687,706	666,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	86,658	86,189
電子記録債務	49,343	48,140
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	26,471	29,657
リース債務	1,327	1,282
未払法人税等	20,605	3,914
未成工事受入金	20,921	19,948
不動産事業受入金	9,652	7,009
完成工事補償引当金	4,980	4,417
工事損失引当金	44	35
賞与引当金	5,919	2,067
役員賞与引当金	190	—
その他	44,787	34,236
流動負債合計	280,896	246,894
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	60,194	66,177
リース債務	7,450	7,282
退職給付に係る負債	921	954
訴訟損失引当金	2,705	2,530
株式給付引当金	1,037	1,150
役員株式給付引当金	171	188
繰延税金負債	—	1,270
その他	17,497	19,163
固定負債合計	109,975	118,715
負債合計	390,871	365,609
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,513	7,513
利益剰余金	240,880	245,869
自己株式	△4,649	△4,621
株主資本合計	301,245	306,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,279	4,224
為替換算調整勘定	△4,144	△5,501
退職給付に係る調整累計額	△5,382	△5,321
その他の包括利益累計額合計	△5,246	△6,598
非支配株主持分	837	896
純資産合計	296,835	300,558
負債純資産合計	687,706	666,167

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	123,044	133,853
設計監理売上高	802	495
賃貸管理収入	20,039	20,815
不動産売上高	37,062	64,295
その他の事業収入	3,848	4,070
<b>売上高合計</b>	<b>184,795</b>	<b>223,528</b>
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	99,432	108,560
設計監理売上原価	344	261
賃貸管理費用	15,734	16,701
不動産売上原価	34,784	57,347
その他の事業費用	3,372	3,481
<b>売上原価合計</b>	<b>153,666</b>	<b>186,350</b>
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	23,612	25,293
設計監理売上総利益	458	234
賃貸管理総利益	4,304	4,114
不動産売上総利益	2,278	6,948
その他の事業総利益	476	588
<b>売上総利益合計</b>	<b>31,130</b>	<b>37,178</b>
販売費及び一般管理費	13,302	13,645
<b>営業利益</b>	<b>17,827</b>	<b>23,533</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	31	42
受取配当金	488	402
持分法による投資利益	1	3
その他	116	134
<b>営業外収益合計</b>	<b>637</b>	<b>580</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	264	240
その他	70	78
<b>営業外費用合計</b>	<b>334</b>	<b>318</b>
<b>経常利益</b>	<b>18,130</b>	<b>23,795</b>



(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1,720	1
投資有価証券売却益	—	13
国庫補助金	—	4
特別利益合計	1,720	18
特別損失		
固定資産処分損	16	8
固定資産圧縮損	—	4
特別損失合計	16	12
税金等調整前四半期純利益	19,833	23,801
法人税、住民税及び事業税	4,212	4,531
法人税等調整額	1,987	2,193
法人税等合計	6,199	6,724
四半期純利益	13,634	17,077
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,584	17,012

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	13,634	17,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,075	△55
為替換算調整勘定	△1,220	△1,357
退職給付に係る調整額	64	60
その他の包括利益合計	△81	△1,352
四半期包括利益	13,553	15,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,503	15,661
非支配株主に係る四半期包括利益	50	65

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	139,137	43,744	1,914	184,795	—	184,795
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,195	739	—	10,933	△10,933	—
計	149,332	44,483	1,914	195,728	△10,933	184,795
セグメント利益又は セグメント損失(△)	18,053	970	△91	18,932	△1,105	17,827

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,105百万円には、セグメント間取引消去△502百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△603百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	171,056	50,809	1,663	223,528	—	223,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,345	1,199	—	8,544	△8,544	—
計	178,401	52,008	1,663	232,072	△8,544	223,528
セグメント利益	21,590	2,573	25	24,188	△655	23,533

(注) 1 セグメント利益の調整額△655百万円には、セグメント間取引消去33百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△688百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## (重要な後発事象)

当社及び当社の連結子会社である株式会社長谷工アネシスは、平成30年4月19日開催の取締役会において、株式会社長谷工アネシスの高圧一括受電サービス事業および共用部電力小売りサービス事業（以下、「スマートマンション事業」）をNext Power株式会社に譲渡することを決議しました。

株式会社長谷工アネシスは、同日付で締結した吸収分割契約に基づき、平成30年7月1日付でスマートマンション事業をNext Power株式会社に譲渡しております。

本取引は、Next Power株式会社に対して、株式会社長谷工アネシスがスマートマンション事業に関して有する資産及び負債を会社分割（吸収分割）の方法により承継させるものです。

## 1. 事業分離の概要

## (1) 分離先企業の名称及び概要

①	名称	Next Power株式会社
②	所在地	東京都中央区日本橋堀留町2丁目2番1号 住友不動産人形町ビル4F
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 古澤公志
④	事業内容	集合住宅等における電力一括購入及び配電 電力小売り事業 電気設備の設計 電気設備の工事、保守
⑤	資本金	115億円

## (2) 分離した事業の内容

スマートマンション事業

## (3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、マンション入居者様へ株式会社長谷工アネシスのスマートマンション事業のサービス拡大を推進し、当該事業における提供戸数の確保と品質向上を図ってまいりました。

今般、本サービスご利用の契約者様に将来の利便性の向上をご享受いただくために、エネルギー分野における日本のリーディングカンパニーである関西電力株式会社の100%子会社であるNext Power株式会社へ事業承継することといたしました。

## (4) 事業分離日

平成30年7月1日

## (5) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする吸収分割

## 2. 実施する会計処理の概要

## (1) 移転損益の金額

特別利益 約21,000百万円（平成31年3月期第2四半期に計上予定。なお、最終的な金額は現在精査中でありま  
す。）

## (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額

資産	金額	負債	金額
流動資産	804百万円	流動負債	691百万円
固定資産	7,104百万円	固定負債	7,218百万円
合計	7,908百万円	合計	7,908百万円

## 3. 分離した事業が含まれている報告セグメントの名称

サービス関連事業

## 4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	金額
売上高	1,976百万円
売上総利益	98百万円

## 3. 補足情報

## 四半期個別受注の概況

## (1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
31年3月期第1四半期累計期間	83,572	△11.4
30年3月期第1四半期累計期間	94,353	△37.5

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

## (参考) 受注実績内訳

[単位：百万円]

		30年3月期第1四半期累計期間 (平成29.4.1～平成29.6.30)		31年3月期第1四半期累計期間 (平成30.4.1～平成30.6.30)		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
受 建 設 工 事 等	民間分譲マンション	85,582	(95.4%)	62,864	(78.7%)	△22,718	(△26.5%)
	一 般	3,160	( 3.5%)	16,600	( 20.8%)	13,440	(425.3%)
	建 築 工 事	88,742	(98.9%)	79,464	(99.5%)	△9,278	(△10.5%)
	土 木 工 事	1,012	( 1.1%)	376	( 0.5%)	△637	( △62.9%)
	工 事 計	89,755	95.2%	79,840	95.6%	△9,915	△11.0%
	業 務 受 託	1,550	1.6%	1,195	1.4%	△354	△22.9%
	合 計	91,305	96.8%	81,036	97.0%	△10,269	△11.2%
高	設 計 監 理	3,049	3.2%	2,536	3.0%	△513	△16.8%
	合 計	94,353	100.0%	83,572	100.0%	△10,782	△11.4%

(注)構成比の内( )は、工事計に対する内訳

## (2) 個別受注予想

	第2四半期累計期間		通 期	
	百万円	%	百万円	%
31年3月期予想	220,000	5.6	490,000	1.3
30年3月期実績	208,380	△7.2	483,801	△3.7

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

〔個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等〕

当第1四半期累計期間の個別受注実績は、工事については前年同期より99億円減少し798億円（前年同期比11.0%減）となり、受注全体では836億円（同11.4%減）となりました。第2四半期累計期間受注予想2,200億円に対し進捗は38.0%ではありますが、受注材料は確保できており、概ね当初の予定通り推移しております。

なお、第2四半期累計期間及び通期の受注予想については変更ありません。